

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	情報教育推進事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	西原 正信
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 学校教育法、学習指導要領(文部科学省) 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 10 項 1 目 2 細目 11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	パソコン教室の既設端末は、老朽化が進み修理対応が出来ない状況であり、また、WindowsXPのサポートが2014年4月で終了となったため、最新OSの端末に入れ替える必要がある。また、教職員用の端末は、平成24年度末の整備率が63%で、未だ個人用PCを持ち込んでいる状況であり、情報漏洩の危険性もあり整備していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童・生徒、教職員のパソコン
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	各小・中学校のパソコン室のパソコンを更新配備し、各教科や総合的な学習の時間帯で活用することにより、コンピュータの基礎的な操作技能の習得と情報モラルを身につけることを目指す。また、すべての教職員にパソコンを配備することにより、事務の効率化と情報管理の安全性を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 H25 年度～ H29 年度まで】									
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	市内21小学校及び6中学校のパソコン教室用パソコン750台、校務用パソコン422台、ネットワーク機器類の整備を行う。									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>①</td><td>小・中学校パソコン整備事業</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	小・中学校パソコン整備事業	②		③		④		⑤
①	小・中学校パソコン整備事業									
②										
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		39,765	51,790	53,180	240,368
	【16】 小計	0	39,765	51,790	53,180	240,368	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数		0.40	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小計		0	2,170	2,170	2,170		
合計		0	41,935	53,960	55,350		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 小・中学校パソコン整備事業	PC教室用805台、校務用468台整備を図る。	整備台数	台		261	188	210
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	H27実績
1 整備率	各年度までの整備台数/総整備台数	%		20	47	65
2 パソコン教室の利用率	一か月間の利用時数/整備前の一か月間の利用時数	%		—	—	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止・休止した場合、WindowsXPのサポート期限が2014年4月に終了となるため、教育関係情報流出の危険度が高まり、また個人用を持ち込んでいるため、情報流出の可能性が高まる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	WindowsXPのサポート期限が2014年4月に終了となっているため、情報流出の危険度が高まっているのは事実であるため、整備計画に沿って現状のまま継続していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	情報流出の危険度が高まっているのは事実であるため、平成27年度においては、より危険度が高い校務用パソコン210台を整備する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	PC教室のパソコン入替と教職員用のPC整備率を100%にすることによって、子どもたちや各学校のICT環境を整備することによって、より良い教育環境を創出することになり、現状のまま継続することが必要である。	評価責任者 島崎 賢二
------------------	---	----------------